

# 建設関連ニュース

## ●第75回建設業講演会開催（北保証）

11月7日、北海道建設業信用保証（株）は、札幌市内の北海道経済センターで第75回建設業講演会を開催し、会場には建設業関係者ら200人が参加した。講師の国土交通省の北村知久建設流通政策審議官が「最近の建設業をめぐる諸問題」をテーマに講演を行った。

## ●国土強靱化 7兆円の緊急対策決定（政府）

12月14日、政府は、総事業費約7兆円に上る「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」を閣議決定した。平成30年7月豪雨や北海道胆振東部地震など全国で相次いだ大規模な自然災害を踏まえ、2020年度までに河川堤防かさ上げや交通インフラ網整備など計160項目の対策を推進する。

## ●平成31年度予算案を決定（政府）

12月21日、政府は、平成31年度予算案を閣議決定した。公共事業費には、前年度比15.6%の6兆9099億円を計上し、消費税率の引き上げや、防災・減災、国土強靱化に対応する「臨時・特別の措置」の枠で8503億円を確保するなど、前年度額から9310億の増額とした。

## ●平成30年度2次補正予算案を決定（政府）

12月21日、政府は、平成30年度第2次補正予算案を閣議決定した。公共事業費に1兆1398億円を追加し、「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」の初年度分の経費を計上した。

## ●平成31年度予算案の道開発事業費を公表（国交省）

12月21日、国土交通省北海道局は、平成31年度予算案の北海道開発予算を公表した。一般公共事業費に当たる北海道開発事業費は、国費ベースで前年度当初を約803億円、14.7%上回る6249億8600万円を計上した。防災・減災、国土強靱化に向けた緊急対策など臨時・特別措置で703億8500万円を積み増した。

## ●平成30年度2次補正予算案の道開発事業費を公表（国交省）

12月21日、国土交通省北海道局は、平成30年度第2次補正予算案の北海道開発予算を公表した。現年補正は国費で1196億7600万円を計上し、防災・減災、国土強靱化に向けた緊急対策やTPP対策が中心で、農業農村整備や治水などに重点配分した。

## ●道建設産業担い手確保・育成推進協議会開催（道建設部）

12月25日、北海道建設部は、札幌市内のかでる2・7で平成30年度第2回の北海道建設産業担い手確保・育成推進協議会を開催した。各構成機関が本年度の担い手対策の取組状況を報告したほか、意見交換では、働き方改革や外国人材の活用について協議した。

## ●12月末の道内建設業許可業者減少（開発局、道）

北海道開発局と北海道は、平成30年12月末の道内建設業許可業者数をまとめた。知事・大臣許可の合計は1万9532社で、前月から3社減となった。内訳は大臣許可が1社減の169社、知事許可が2社減の1万9363社となっている。

## ●建設産業ふれあい展開催（道、札幌市ほか）

1月12～13日の2日間、北海道と札幌市が主催し、（一社）北海道建設業協会が協賛する建設産業ふれあい展が、札幌駅前通地下歩行空間で開催された。（一社）札幌建設業協会など12団体と北海道、札幌市が計18のブースを出展し、仕事体験やパネル展、VR体験など通じて建設業の役割や魅力を伝えた。

## ●中建審・社整審基本問題小委開催（国交省）

1月16日、国土交通省は、中央建設業審議会と社会資本整備審議会に設置している合同の基本問題小委員会を開催し、建設業法などの改正に向けた検討事項を提示した。昨年6月にまとめた政策提言を踏まえた検討状況のほか、災害時の建設業者団体の責務など新たな検討事項も提示した。

## ●ゼロ債金融保証の取扱を開始（北保証）

北海道建設業信用保証（株）は、平成30年度ゼロ国債工事等に係る公共工事金融保証事業の取扱を開始した。ゼロ国債工事等に係る公共工事の円滑な施工を確保するため、早期着工に要する資金を金融機関から調達する際に、北保証が債務保証を行うことで金融機関からの融資が受けやすくなる。

- 地域建設業経営強化融資制度（出来高融資）
- 下請債権保全支援事業（保証ファクタリング）など  
国交省の金融事業に関するお問い合わせは、

**KHS 北保証サービス株式会社**

<http://khs-net.jp/>

〒060-0004 札幌市中央区北4条西3丁目1番地

北海道建設会館4F

TEL：011-241-8654 / FAX：011-222-6601